

## 決算特別委員会議案審査報告書

### 1. 認定第1号 平成25年度(2013年度)町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定について

本委員会は、9月10日付託された上記議案審査の結果、下記の意見を付して認定すべきものと決定したから報告する。

#### 記

#### 意見

平成25年度(2013年度)町田市一般会計・特別会計決算は、歳入総額2,289億8,932万7千円に対し、歳出総額2,225億3,811万4千円である。差引では64億5,121万3千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても61億9,944万6千円の黒字となっている。また、対前年度比においても歳入は6億1,710万5千円増加し、歳出も8億7,920万4千円増加した。

一般会計を見ると、歳入は、1,367億7,868万1千円で前年度に比べ32億9,489万3千円減少した。その要因としては、6年ぶりに市税収入が増加したものの、陸上競技場や鶴川緑の交流館の整備に係る市債が減少したことによるものである。また、臨時財政対策債は前年度より1億円少ない34億円発行した。

歳出は、1,323億7,303万1千円で、前年度と比べて30億6,712万円減少した。その要因としては、民生費である国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への繰出金が増加したものの、鶴川緑の交流館整備事業や小学校屋内環境整備事業等の教育費が、減少したことによるものである。

次に、一般会計から特別会計への繰出金を見ると156億7,490万3千円で、前年度と比べて11億4,146万8千円増加した。その要因としては、下水道事業会計への繰出金が1億

9,930万円減少したものの、国民健康保険事業会計が10億7,154万5千円増加したことによるものである。

また、一般会計から企業会計への負担金を見ると12億円で、特別会計への繰出金と合わせると168億7,490万3千円であった。

財政分析指標を見ると、前年度に比べて財政力指数は、0.009ポイント低下して0.969であった。実質収支比率は、0.1ポイント低下して5.5%であった。公債費比率は、0.4ポイント低下して2.1%であった。経常収支比率は、1.8ポイント上昇して92.3%であった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている4つの健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準には該当していない。しかし、経常収支比率が92.3%になったことは、市の財政構造が更に硬直化したということである。中でも、生活保護費、民間等保育所運営委託料及び自立支援給付費などの扶助費は一般財源で7億5,990万4千円増加しており、この扶助費に充当した一般財源は昨年度に引き続き、本年度も100億円を突破した。

市の重要な自主財源である市税収入は6年ぶりに対前年度比増加となったが、市財政は引き続き大変厳しい状況に置かれている。行政サービスの更なる向上を目指す一方で、予算執行に当たっては、コスト意識を持って事務の効率化を進め、市財政の健全な運営の向上に努められたい。

次の諸点については、今後の予算編成及びその執行に当たっては特に留意されたい。

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

## 1 一般会計

(歳出)

総括

- (1) 予算計上されたが、すべてが不用額となっているケースがみられた。予算計上にあたっては、検証されたい。

(2) 決算審査で付された意見について、いかに対応されたのか、改善されたのか、そして次年度予算編成にどのように反映されたのか、書面で全議員に配付されたい。

#### 総務費

(3) 職員の人材育成により努力し、管理職試験についても、受験率の向上に努められたい。

(4) メンタルヘルスへの対応について、いっそう対応を強化されたい。

(5) 市内事業者の受注率（工事請負契約）については、当該決算年度を含め減少傾向が続いている。その原因の分析及び実質的な受注率向上の対策を進められたい。

(6) 今後の資材高騰や人材不足等の社会状況に応じた、入札の不調案件に対する改善、対策を早急に講じられたい。

(7) ソーシャルメディアについてさらなる活用方法を検討されたい。

(8) シティプロモーション事業でのロゴマーク等を町田市と市民が一体化出来るよう、周知に力を入れ活用促進されたい。

(9) コールセンター（イベントダイヤル）に電話が集中する時間帯について応答率をさらにあげる努力をされたい。

(10) 米軍機騒音など、米軍基地に由来する市民生活への影響に対してはさらに取り組みを強められたい。

(11) 庁内における調査業務委託については、安易にそれに依存せぬよう質と量をさらに吟味されたい。

(12) シバヒロについては、日影対策や防災機能の活用など市民ニーズに合わせて整備、活用されたい。

(13) 旧本庁舎跡地における芝生広場事業については、当該決算年度の活用方法等の想定、検討が果たして十分だったのか、現状の情勢を踏まえ、さらに分析されたい。

(14) 町田市未来づくり研究所事業の構成員の謝礼については、謝礼金額の妥当性についてより検証されたい。

- (15) 行政窓口での「さわやか窓口」推進の意識を高め、さらなる市民サービスの向上を図られたい。
- (16) 市民センターやコミュニティセンターの機能について、どこでも同じように対応が行われるよう努められたい。
- (17) 地区協議会の組織づくりについては、引き続き住民組織の実態把握に努め、住民理解を得られる取り組みとするよう努められたい。
- (18) 中規模会館については、子育て支援や介護予防などの利用を広げるために、庁内連携を密にして活用されたい。
- (19) 集会施設整備補助金について、今後も柔軟な対応に努められたい。
- (20) 女性悩みごと相談においては、市民の相談に十分応えられる体制を整えられたい。  
また、相談に繋がらない方への課題掘り起しにも継続して取り組まれたい。
- (21) 振り込め詐欺防止キャンペーンに力を入れ、さらなる市民の防犯意識の向上に努められたい。
- (22) 町田市安全安心まちづくり推進計画を具体的に進め、体感治安の改善に努められたい。特に官民協働パトロール隊においては、中心市街地を中心とした治安の向上に取り組まれたい。
- (23) 市税の滞納整理については、状況把握を徹底し、より丁寧に対応されたい。
- (24) 都知事選挙、市長・市議会議員選挙と今後も冬季に2回選挙が開催されることが想定される。雪害などの異常気象が見込まれる中で、備えとしての予算措置を願いたい。

#### 民生費

- (25) 原子爆弾被爆者援護事業に対する補助のあり方は、被爆者の方々が高齢化している状況を踏まえて対応されたい。
- (26) やまゆり号運行サービスについて、より市民の需要の把握に努め、路線拡充等も含め、サービスの向上を目指されたい。

- (27) 民生委員の確保に努め、負担が大きいその活動内容についても軽減を図られたい。
- (28) 3障がいのうち最も遅れている精神障がい者への支援体制について、さらに強化されたい。
- (29) 障がい者の就労支援事業については、就労数だけではなく、継続支援実績の数値も一体的な数値として課題分析を行い、より実効性を高められたい。
- (30) 重度障がい者通所施設については、早急に建設されるよう努力されたい。
- (31) こころみ農園事業については、施設老朽化が著しい。施設修繕について、施設側とコミュニケーションを密にとり、より効果的な予算執行を計られたい。
- (32) ひかり療育園については、新規利用者受入や、利用率向上が課題として挙げられた。当該年度の課題を分析し、必要に応じて関係部署と連携を図られたい。
- (33) 成年後見制度の相談支援を利用者や家族の状況に応じて、今後も継続的に支援されたい。
- (34) すみれ教室について、保育園、幼稚園等との意見交換を充分行い、利用実態に沿った環境整備を進められたい。
- (35) 乳幼児発達支援充実事業については、積極的な状況把握に努め、十分な対応策を講じられたい。
- (36) 物忘れ相談窓口においては、市民の相談に丁寧に対応できる体制を整え、計画どおり整備を進められたい。
- (37) 特別養護老人ホーム施設整備においては、市民が使いやすい施設を検証するため、調査を細やかに実施されたい。
- (38) 青少年健全育成地区委員会への補助金については、一律でなく、対象人数や活動状況に応じて交付されたい。
- (39) 「まちとも」の利用条件については、学校間での対応に差がないように検討し、子どもの放課後の居場所づくりの充実を図られたい。
- (40) 子ども家庭支援センターの相談件数は増加傾向にある。十分な対応ができるよう、職員のさらなる専門性向上も含め、積極的な体制整備に努められたい。

- (41) 病児・病後児保育について、状況把握をしながら積極的な整備を行われたい。
- (42) 保育所等への入所希望が当初の予想を上回っている。認可保育所の整備を軸に保育サービス提供率の向上に努められたい。
- (43) 保育所運営事業について、引き続き障がい児の状況把握に努め、十分な対応策を講じられたい。
- (44) 保育園の防災対策について、非構造部材の整備状況やA E Dの配置状況、耐震状況等を把握し、計画を立て、対策を講じられたい。
- (45) 地域子育て相談センターのマイ保育園事業では、市民への周知をし、保護者の子育て支援に力を入れられたい。また、積極的なアウトリーチを展開されたい。
- (46) 学童保育クラブについては、受け入れ基準を満たした上で安全面に十分注意されたい。特に大規模学童保育クラブについては早期に解消されたい。
- (47) 学童保育クラブについて、施設の老朽化に対する建替え、改修を含めた計画を立て積極的な対策を講じられたい。
- (48) 子どもセンター「ただON」のプレイルーム天井補修工事では、開館当初から数回の修繕がなされているため、子どもが使いやすい施設となるよう、的確な対応をされたい。
- (49) 子どもクラブの評価は、効率的な施設運営の概念だけでなく様々な角度から検証されたい。
- (50) 生活保護のケースワーカーを増員されたい。
- (51) 小児初期救急医療体制については、早期に完全実施となるよう取り組まれたい。

#### 衛生費

- (52) 乳幼児健診受診率向上のため、未受診者への訪問、電話、手紙による受診勧奨をされ、乳幼児の健康増進を図られたい。
- (53) 2013 年度子宮頸がん予防ワクチンでの副反応被害が多数出たため、子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨が中止になった。よって接種される人には詳細を説明し、副反

応の心配がない子宮頸がん検診に力を入れられたい。

- (54) 保健所の機能について、今後さらに強化されたい。特に、難病に関する相談事業について、市民への周知を積極的に行うとともに、引き続き事業の充実に努められたい。
- (55) ひきこもり者への支援について、今後さらに連携を広げて取り組みを強化されたい。
- (56) 生物多様性保全計画の策定については、自治体経営にとって有益性のある取り組みに発展するよう努められたい。
- (57) 南多摩斎場の利便性の向上に努められたい。
- (58) 大型生ごみ処理機については、費用対効果について充分検証されたい。
- (59) ごみ収集量は減少してきているが、今後さらに市民へのごみ減量と資源化意識の促進に取り組まれたい。

#### 農林費

- (60) 遊休農地あっせん事業について、農地整備はスピード感を持って行われたい。
- (61) 市の所有する北部丘陵事業用地の活用については、積極的に市民、地域住民との協働による整備や利用が進むよう、事業手法を検討されたい。

#### 商工費

- (62) 創業支援事業については、費用対効果の妥当性について分析を行い、当初の目標に則った実質的な成果を挙げられるよう努力されたい。
- (63) 町田ターミナルプラザ事業について、より周辺環境に対する情報把握を行い、収支赤字の改善、来訪者数の向上に努められたい。また、プラザ町田事業との兼合いも鑑みながら、事業の向上に努められたい。
- (64) プラザ町田事業に関して、町田市文化交流センターの場所及び玄関口がわかりにくいため、サイン表示を明確にされたい。

## 土木費

- (65) 土木費において、年度途中の大規模な流用が発生している。道路補修費については、当初予算での対応ができるよう充実に努めるとともに、引き続き、道路補修工事の効果的な実施ができるよう、道路上調整会議などの充実を図られたい。また、道路維持費については、道路施設の老朽化が年々進行しており、今後の補修計画の策定と財源確保に努められたい。
- (66) 交通安全対策として、自転車等駐車場施設の老朽化対策に取り組まれたい。
- (67) 交通安全啓発イベント参加者をさらに増やして交通事故の減少に努められたい。
- (68) カーブミラー設置事業について、より市民要望に応えられるように予算措置の対策に努められたい。また、設置基準については他の自治体との相違点等を調査し、安全性の向上が図れるよう、研究されたい。
- (69) 放置自転車等対策事業では、放置自転車の実態を把握し、指導場所や撤去回数さらなる見直しをされたい。
- (70) 市営駐輪場の一時利用については、利用率が300%を超える所もあるため、安全面の対応策を取られたい。
- (71) 町田市民バス運行事業「まちっこ」について、今後もさらなる利便性の向上、利用啓発に努められたい。
- (72) コミュニティバス事業について、交通不便地域への路線拡充へ向けて、より対策を取られたい。
- (73) 市立公園駐車場の料金支払いについての業務を効率的に行われたい。また、大会開催等については、渋滞発生を抑制するためにも、指定場所以外の駐輪、駐車に対応策を取られたい。
- (74) 緑の基本計画の進捗管理をしっかりと行われたい。特に、計画に定められている「緑地の確保目標」については力を入れて取り組まれたい。
- (75) 雪害対策について、昨年度の雪害を教訓に異常気象への対策に備えられたい。



## 消防費

- (76) 当該年度末における大雪を教訓に、防災安全関連部署を中心に迅速な対応、予算執行を進められるよう対策を練られたい。
- (77) 消防団員の確保は、現場の各分団、各部の努力で成り立っているのが現状である。担当部署においては、新しい取り組みも含め消防団員の確保に積極的に取り組まれたい。
- (78) B C P（業務継続計画）については、職員意識の向上の視点から、常に見直しを行われたい。
- (79) 防災リーダーの育成について、より講習会等に参加して頂けるよう努めるとともに、防災訓練等でどのように実践しているのかを把握し、検証されたい。

## 教育費

- (80) 光熱水費について、使用量などを確認し異常が起こったときにスピード感を持って対応されたい。
- (81) 学校支援地域理事による学校評価を学校運営により一層反映されたい。
- (82) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒のために、今後とも支援を継続されたい。
- (83) 特別支援学級については、今後対象児童・生徒の増加が見込まれる。当事業の維持を図るために、十分な予算措置及び計画的な整備を行われたい。
- (84) 教育センター事業については、職員のスキルアップを図ることにより時間外勤務を削減する反面、多様化する発達相談に丁寧に対応する専門職の増員なども検討されたい。
- (85) スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーについて、関係機関との連携を図りながら積極的な取り組みを行われたい。
- (86) 中学校適応指導事業では、不登校や問題行動を起こす生徒の指導にあたる職員の充実に取り組まれたい。

- (87) 学校事務、学校用務については、学校運営が円滑に実施されるよう体制の確保等に努められたい。
- (88) 小中学校の老朽化の対策について、大規模改修及び建替えの計画についても、今後整備計画方針を検討されたい。
- (89) 小学校の校庭芝生化では、子どもたちが校庭を利用するのに支障が無いよう配慮されたい。
- (90) 小中学校保健事業での定期健康診断では、不登校児童・生徒のための取り組みを今後とも継続されたい。
- (91) 小学校の給食事業について、調理員等の人材育成にも努められたい。
- (92) 中学校給食事業について、栄養のバランスだけでなく味、保温の問題など喫食率の向上に努められたい。また、申し込み方法の改善など事業者との契約内容についても検証されたい。
- (93) 博物館や市民ホール、町田フォトサロンについて、建物の老朽化も鑑みて、整備計画を策定するように努められたい。
- (94) 博物館の資料収集、保存について予算も含めて必要な措置を講じられたい。
- (95) 町田市生涯学習推進計画を進めるにあたり、生涯学習センターでのボランティアバンク制度について市民への普及に努められたい。
- (96) 文学館費では、無料展の減少に伴い展覧会観覧者数が減少した。コストが高くなった上に効果も減少したため、展覧会の実施方法を検討されたい。
- (97) 文学館ことばらんの資料収集について、引き続き充実するよう努められたい。
- (98) 国際版画美術館の災害時における収蔵品などの対応について、関係機関との連携を行い、取り組みを強化されたい。
- (99) 国際版画美術館の資料収集、保存について予算も含めて必要な措置を講じられたい。
- (100) 成瀬クリーンセンターのテニスコートの張替え等、市民が快適に利用出来るように施設修繕を計画的にされたい。

(101) 地域学校開放推進事業について、昨年度不用額を出したことに對して検証し、地域との連携を充分に取りながら慎重に進められたい。

## 2 特別会計

### 下水道事業会計

(102) 汚水管渠未整備地区の解消のためのさらなる普及に努められたい。

(103) クリーンセンターについて、利用者に対して積極的な広報活動を行い、処理場への負荷を減らす取り組みを強化されたい。

### 介護保険事業会計

(104) 高齢者支援センターの体制を拡充されたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

## 1 一般会計

### (歳出)

#### 総務費

(105) 職員の時間外勤務について法令遵守を徹底されたい。

(106) 多摩テレビの株式については、株式取得当初と比較し、その目的であるテレビの視聴環境は変化している。所持する意義について、市と多摩テレビ及び契約者との関係性や公益性などを精査し、検証されたい。

(107) 成瀬コミュニティセンター及び忠生市民センターの改築工事について、今後実施設計の時点より、積算担当部署との連携を図り、不調工事や工期の延期等にならないように、対策を講じられたい。

## 民生費

- (108) 重度訪問介護については、当事者の実態にあわせてヘルパー派遣を行われたい。
- (109) 障がい者の介護保険優先原則によって、支援が後退しないよう努められたい。
- (110) ひかり療育園については、施設老朽化が著しい。施設修繕について、施設側とコミュニケーションを密にとり、より効果的な予算執行を計られたい。
- (111) すみれ教室の嘱託職員の時間外労働について、法律条例に基づいて対応されたい。
- (112) 生活資金貸付金については、使いやすい制度となるよう改善を図られたい。
- (113) 生活保護費について、不正受給者に対する情報把握に努め、不正受給を行わせないように、環境整備に努められたい。特に、公的年金受給の把握が出来ず発生しているケースもあることから、実効性の高い予防策を検討されたい。
- (114) 生活保護費の医療扶助をできるだけ抑制するため、引き続きジェネリック医療の促進を図られたい。

## 土木費

- (115) 公園駐車場の有料化事業について、市民負担の公平性の原則に沿い、より市民目線に立った事業となるよう、検討されたい。

## 教育費

- (116) 奨学金制度の金額と募集枠を拡大されたい。
- (117) 小学校、中学校特別支援教育事業について、介助員等の人件費削減については、スキルの高い介助員も複数存在することから雇用体系の見直しを検討されたい。
- (118) 保健給食費については、平成 27 年度からの調理業務の委託移行が想定されている。将来的な政策比較を可能にするために、現状の自校式時点での数値的データ、各関係者（児童、保護者、栄養士、調理員、教員等）の評価などを蓄積されたい。
- (119) 保健給食費について、安全安心な給食の調理環境を確保するために、調理員職員の安易な削減は控えられたい。
- (120) 鶴川緑の交流館の会議室については、利用率向上のために、利用料金の引き下げ

を行われたい。

## 2 特別会計

### 国民健康保険事業会計

(121) 国民健康保険法第44条の一部負担減免について、制度の周知と基準緩和に努められたい。

(122) 分納相談の拡大などで、資格証明書の発行件数を減らされたい。

平成26年(2014年)10月1日

決算特別委員長 白川哲也

議長 上野孝典様